

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度		2017年度				
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜①地方創生、行財政改革等の地方の頑張りを引き出す地方財政制度の改革＞</p> <p>○広域連携への支援</p> <p>・広域連携(連携中枢都市圏(2015年度～)・定住自立圏)を地方交付税で支援</p> <p>※各地方公共団体が作成する「地方版総合戦略」を踏まえ、連携中枢都市圏の形成数のKPIを設定</p> <p>《総務省自治行政局・地域力創造グループ》</p> <p>○公共施設の集約化、複合化等の支援</p> <p>○2015年度 公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設等の集約化・複合化等に取り組む地方自治体に対し、交付税措置のある地方債の特例を創設(2015年4月)</p> <p>《総務省自治財政局》</p>							
		広域連携(連携中枢都市圏・定住自立圏)を地方交付税で支援					・広域連携に取り組む圏域数 【連携中枢都市圏は2015年度に目標圏域数を設定。定住自立圏は2020年度までに140圏域】	・社会人口増減など事後的な検証を行うための指標
			左記KPIを踏まえ、取組を推進					
			公共施設の集約化、複合化等を地方交付税で支援				・公共施設等総合管理計画を策定した自治体数 【2016年度までに100%】	・資産老朽化比率
				活用状況等を踏まえ、必要な支援策を実施			・施設の集約化・複合化等を実施した自治体数 【増加、進捗検証】	

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度				
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜①地方創生、行財政改革等の地方の頑張りを引き出す地方財政制度の改革＞</p> <p>○広域連携への支援</p> <p>○2015年・2016年 ・広域連携(連携中枢都市圏(2015年度～)・定住自立圏)を地方交付税で支援</p> <p>《総務省自治行政局・地域力創造グループ》</p>							
		連携中枢都市圏・定住自立圏の取組による広域連携を引き続き地方交付税で支援					・広域連携に取り組む圏域数 【連携中枢都市圏は2020年度までに30圏域。定住自立圏は2020年度までに140圏域】	・社会人口増減など事後的な検証を行うための指標
				改革期間を通じ、同様の取組を実施				
			KPIを踏まえ、取組を推進					

重要課題:地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度改革

改革項目:①地方創生、行財政改革等の地方の頑張りを引き出す地方財政制度改革

## 改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
広域連携(連携中枢都市圏・定住自立圏)を地方交付税で支援  2016年度中に設定したKPIを踏まえ、取組を推進	連携中枢都市圏・定住自立圏の形成について、交付税措置により支援。(順調)	引き続き同様の措置により支援。社会人口増減などを事後的に検証。

## KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第一階層  広域連携に取り組む圏域数	【連携中枢都市圏】 30圏域(2020年度まで) 【定住自立圏】 140圏域(2020年度まで)	【連携】23圏域 (2017年10月1日現在) 【定住】119圏域 (2017年10月1日現在)	A	2018年度の実績は2018年10月に把握
第二階層  社会人口増減など事後的な検証を行うための指標	各圏域において設定	【連携】連携中枢都市圏ビジョンを策定している23圏域において指標を設定済み。 (各圏域における指標の設定状況を集計中。) 【定住】共生ビジョンを策定している110圏域(連携中枢都市圏に移行済みの4圏域を除く)のうち、85圏域において指標を設定済み。(その他の圏域については、次回の共生ビジョンの改訂に向けて指標を検討中。15圏域がH29年内に、7圏域がH29年度内に設定見込み。残りの3圏域については連携中枢都市圏への移行等を検討中。) (各圏域における指標の設定状況を集計中。)	N	引き続き、各圏域における成果指標の設定、進捗管理を促す。

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>&lt;①地方創生、行財政改革等の地方の頑張りを引き出す地方財政制度の改革&gt;</p> <p>○広域連携への支援</p> <p>・広域連携(連携中枢都市圏(2015年度～)・定住自立圏)を地方交付税で支援</p> <p>※各地方公共団体が作成する「地方版総合戦略」を踏まえ、連携中枢都市圏の形成数のKPIを設定</p> <p>《総務省自治行政局・地域力創造グループ》</p> <p>○公共施設の集約化、複合化等の支援</p> <p>○2015年度 公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設等の集約化・複合化等に取り組む地方自治体に対し、交付税措置のある地方債の特例を創設(2015年4月)</p> <p>《総務省自治財政局》</p>							
		広域連携(連携中枢都市圏・定住自立圏)を地方交付税で支援					・広域連携に取り組む圏域数 【連携中枢都市圏は2015年度に目標圏域数を設定。定住自立圏は2020年度までに140圏域】	・社会人口増減など事後的な検証を行うための指標
			左記KPIを踏まえ、取組を推進					
			公共施設の集約化、複合化等を地方交付税で支援				・公共施設等総合管理計画を策定した自治体数 【2016年度までに100%】 ・施設の集約化・複合化等を実施した自治体数 【増加、進捗検証】	・資産老朽化比率
							活用状況等を踏まえ、必要な支援策を実施	

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>&lt;①地方創生、行財政改革等の地方の頑張りを引き出す地方財政制度の改革&gt;</p> <p>○公共施設の集約化、複合化等の支援</p> <p>○2015年度 公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設等の集約化・複合化等に取り組む地方公共団体に対し、地方交付税措置のある地方債の特例を創設(2015年4月)</p> <p>《総務省自治財政局》</p>							
		左記の地方債を活用した公共施設等の集約化・複合化等の取組を促進					・公共施設等総合管理計画を策定した自治体数 【2016年度までに100%】 ・施設の集約化・複合化等を実施した自治体数 【増加、進捗検証】	・有形固定資産減価償却率
			上記の地方債の活用状況等を踏まえ、2018年度以降必要な支援を検討し方針決定					
							左記の方針に従い、必要な支援策を実施	

重要課題:地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度改革

改革項目:①地方創生、行財政改革等の地方の頑張りを引き出す地方財政制度改革

## 改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
地方交付税措置のある地方債を活用した公共施設等の集約化・複合化等の取組を促進	2017年度より、新たに「公共施設等適正管理推進事業債」として、集約化・複合化等支援を実施。 (順調)	引き続き公共施設等適正管理推進事業債による公共施設等の集約化・複合化等の支援を実施
地方債の活用状況等を踏まえ、2018年度以降必要な支援を検討し方針決定		

## KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗			
		実績値 (時点)	区分	今回の把握時期と今後の方針	
第一階層	公共施設等総合管理計画を策定した地方自治体数【再掲】	2016年度末までに100%	策定済み 98.2% (2016年度末時点)	A	未策定の32団体のうち、28団体は2017年度中に策定完了予定であり、残りの4団体はいずれも東日本大震災被災地の団体である。未策定の団体については、引き続き、策定状況等のフォローアップを行う。
	施設の集約化・複合化等を実施した地方自治体数【再掲】	増加、進捗検証	2016年度において、公共施設最適化事業債・地域活性化事業債(転用)・除却事業に係る地方債を活用した地方公共団体数は、延べ234団体	F	各地方公共団体における公共施設等の適正管理の取組を一層推進するため、平成29年度地方財政計画において、「公共施設等適正管理推進事業費」が計上されており、引き続き、各団体による公共施設等の集約化・複合化等の取組を推進する。
第二階層	有形固定資産減価償却率	—	都道府県 44.9 市町村 55.6 ※平成27年度決算(平成28年3月末)時点全国平均値	F	各都道府県、市町村の2017年3月末時点の数値を把握し、今後公表予定。